

地方空港等受入環境整備事業費補助金 制度詳細

(令和6年度・令和7年度事業募集)

地方空港等受入環境整備事業費補助金 交付要綱 概要 (空港受入体制強化支援事業)

基本スキーム

航空・空港関係者等で構成される会議体が作成した計画に基づき、各事業者等が行う事業に要する経費について、補助を実施。

① 航空・空港関係事業者及び地方公共団体等が実施する事業(航空整備士に係る事業を除く)

○ 下記構成員により設置される会議体(「空港WG」)において策定される空港業務の体制強化を図るための計画(空港業務体制強化事業計画)

【構成員】 ●必須: 空港管理者、空港運営権者(コンセッション空港に限る)、航空局、都道府県、航空・空港関係事業者

●任意: その他空港業務の体制強化に必要な者

② 航空整備士関連の業界団体が実施する事業(人材確保に限る)

○ 下記構成員により設置される会議体において策定される航空整備士の確保を図るための計画(航空整備士人材確保対策事業計画)

【構成員】 ●必須: 航空局、航空整備士関連の業界団体

●任意: その他航空整備士の人材確保対策に必要な者

補助対象事業者・経費

補助対象事業者・経費			補助対象事業者	補助対象経費	補助率
人材確保・育成等	人材確保・育成	採用情報の発信強化	・本邦航空運送事業者 ・航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理する者 ・空港において地上取扱業務に関連する者 ・協議会(促進協、空港WG等を含む) ・航空整備士関連の業界団体 (直接補助方式)	航空・空港関連事業者等による人材の確保等に向けた情報発信・プロモーションに要する経費	1/2以下
		新規採用者の教育訓練		航空・空港関連事業者等による航空・空港人材の育成等に向けた教育訓練に要する経費 (航空整備士関連の業界団体は除く)	1/2以下
	業務の効率化の推進			空港内における業務の効率化に資する先進機器等の整備に要する経費 (航空整備士関連の業界団体は除く)	1/2以下
処遇改善等	職場環境改善等	職場環境改善	・地方公共団体 ・空港運営権者(コンセッション空港に限る) ・空港法第14条で定める協議会その他会議体 (間接補助方式及び直接補助方式)	保育施設、休憩所等の職場環境改善の整備に要する経費	1/2以下
	資機材の共有化等推進	資機材の共有化・共用化		車両共有化に伴う設備投資(車両導入等)に要する経費、車両共用化に伴う教育・訓練に要する経費	1/2以下
	需要変動リスクに対応した支援	応援派遣・資機材レンタル		応援派遣、業務委託に要する経費、車両等資機材のレンタルに要する経費	1/2以下

○予算額の上限を超える申請があった場合、地方公共団体等において、インバウンド需要の回復に向けた空港受入環境整備に資する取組や支援を実施している空港について優先的に採択を行う。

【空港業務体制強化事業計画 等】

- ① 計画の目標(KPI等)
- ② 計画の目標を達成するために必要な事業
- ③ 急速な観光需要の増加に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項
- ④ その他必要な事項

《空港WGとして空港単位で提出頂くもの(航空整備士に係る事業を除く)》(※)

・別添『地方公共団体等によるインバウンド需要回復に向けた受入環境整備に資する取組・支援について』

・地方公共団体等によるインバウンド需要回復に向けた受入環境整備に資する取組や支援の概要資料

※地方公共団体等が上記取組・支援を行ってる空港に限る。

記載イメージ①(人材確保・育成及び業務効率化)

① 計画の目標(KPI等)

- ・ グランドハンドリング人材の応募(採用)者数:〇〇%増(昨年度実績〇〇名)
- ・ 給油作業員の確保:〇〇名
- ・ カウンター対応職員の省人化:作業人員〇名減、作業時間〇時間削減

等

② 計画の目標を達成するために必要な事業

- ・ 空港単位で実施する合同採用説明会の開催
- ・ 給油事業者新規採用職員に対する資格取得経費の補助
- ・ 多言語対応AIロボットの導入

等

③ 急速な観光需要の増加に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項

- ・ 採用説明会等に参加した求職者及び出展企業に対して、アンケート調査を実施
- ・ 資格取得状況の把握、現場アサインの確認
- ・ シフトアサイン状況の実態把握

等

④ その他必要な事項

- ・ 計画実施期間(令和6年〇月～令和7年〇月)及びそのスケジュール
- ・ 補助対象事業、補助対象事業者及び経費の見込み

等

補助対象事業	補助対象事業者	経費の見込み
合同採用説明会の開催	空港会社A社	〇〇万円
給油作業員資格取得経費補助	給油事業者B社	〇〇万円
AIロボットの導入	グラハンC社	〇〇万円

記載イメージ②(処遇改善等)

① 計画の目標(KPI等)

- ・ A空港のランプ・旅客ハンドリングに係る離職率について、前年度比〇%減(前年度〇%)
- ・ B空港における従業員アンケートにおいて、職場環境の改善効果の回答:〇%以上
- ・ 車両共有化による作業時間の効率化:〇分/機(従来〇分/機)
- ・ 資機材のレンタルや人員の応援派遣等を活用した勤務体制の構築による要員削減:〇人

等

② 計画の目標を達成するために必要な事業

- ・ A空港における空港従業員専用の空港内保育施設の整備(職場環境改善)
- ・ B空港におけるグランドハンドリング職員専用休憩室の整備(職場環境改善)
- ・ 共有化を目的としたGSE車両導入(資機材の共有化・共用化等)
- ・ GSE車両のレンタル及びグランドハンドリング職員派遣委託(応援派遣・資機材レンタル等)

等

③ 空港業務の体制強化に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項

- ・ 在職者並びに離職者に対して、職場環境アンケート調査を実施
- ・ 車両共有化前後における一機当たりの作業時間等の調査実施
- ・ 勤務体制の見直し及び見直し後の勤務状況ヒアリング

等

④ その他必要な事項

- ・ 計画実施期間(令和6年〇月～令和7年〇月)及びそのスケジュール
- ・ 補助対象事業、補助対象事業者及び経費の見込み

等

補助対象事業	補助対象事業者	経費の見込み
空港内共用休憩所整備事業	A県	〇〇万円
共有化車両導入事業	B県	〇〇万円
ランプ職員派遣委託事業	C協議会	〇〇万円

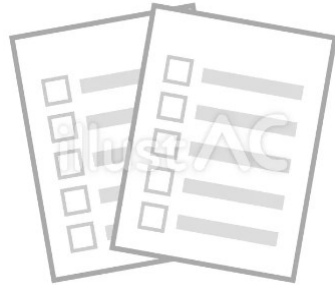
補助申請から補助金交付までの大まかなフロー図

補助対象事業者

空港WG等

国土交通省

実施事業の検討



計画提案



計画議論

Q&A



計画承認



補助申請

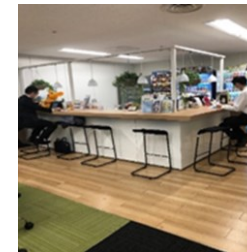
事業採択(内定)

交付決定



事業審査

事業開始



共用休憩室の整備



完了実績報告

額の確定

支払請求

補助金交付



調査確認

【参考】今後の想定スケジュール

3月5日（水） 募集開始

4月23日（水） 募集〆切

5月中 採択・交付決定

※申請にあたっては、**交付要綱・応募要領・Q&A等を必ずご確認の上、**
申請資料の準備をお願いします。